



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 サンユー建設株式会社
コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 下瀬川 泰

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3727-5752

平成28年12月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,187	△0.1	283	56.0	294	56.2	203	59.9
28年3月期第2四半期	3,191	14.1	181	△2.5	188	△1.8	127	4.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	57.68	—
28年3月期第2四半期	36.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	11,538	9,418	81.6	2,672.88
28年3月期	11,302	9,276	82.1	2,632.53

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 9,418百万円 28年3月期 9,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	10.1	530	11.1	550	15.9	380	—	107.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,000,000 株	28年3月期	4,000,000 株
29年3月期2Q	476,301 株	28年3月期	476,301 株
29年3月期2Q	3,523,699 株	28年3月期2Q	3,523,754 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、海外経済の不確実性や熊本地震などを背景とした訪日外国人の消費拡大の鈍化等により企業収益の改善に足踏みがみられ、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界においては、公共投資は減少傾向に転じているものの、民間企業の投資は緩やかな増加基調にあり、引き続き労務単価や建設資材価格の上昇が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続きました。

このような状況の中、当社の当第2四半期累計期間における売上高は3,187百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益283百万円（前年同期比56.0%増）、経常利益294百万円（前年同期比56.2%増）、四半期純利益203百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建築事業)

当第2四半期累計期間の受注高は2,345百万円（前年同期比1.3%減）となり、完成工事高1,429百万円（前年同期比27.3%減）、同総利益89百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

(不動産事業)

当第2四半期累計期間は賃貸事業が堅調に推移し販売用不動産の販売が好調に増加したことにより売上高1,350百万円（前年同期比64.1%増）、同総利益341百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

(金属製品事業)

当第2四半期累計期間は鋼製型枠パネルの売上が好調に推移したことにより売上高212百万円（前年同期比2.3%増）、同総利益11百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、保険代理店業及びホテル事業であります。売上高196百万円（前年同期比0.2%減）、同総利益14百万円（前年同期1百万円損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、現金預金等の増加により前事業年度末に比べ235百万円増加し11,538百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、短期借入金等の増加により前事業年度末に比べ93百万円増加し2,119百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、繰越利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ142百万円増加し9,418百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月19日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077,476	2,530,503
受取手形・完成工事未収入金等	843,865	525,487
未成工事支出金	33,387	153,408
販売用不動産	691,034	215,435
不動産事業支出金	641,895	1,208,182
商品及び製品	18,869	21,094
原材料及び貯蔵品	10,427	13,999
仕掛品	10,426	13,177
その他	126,725	93,065
貸倒引当金	△1,255	△3,270
流動資産合計	4,452,853	4,771,084
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,016,904	1,972,801
構築物（純額）	29,987	28,280
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	54,628	50,766
土地	4,128,030	4,128,030
リース資産（純額）	20,011	18,577
建設仮勘定	-	23,955
有形固定資産合計	6,249,562	6,222,411
無形固定資産	49,147	57,685
投資その他の資産		
長期貸付金	175,061	94,638
その他	388,885	392,781
貸倒引当金	△13,000	△490
投資その他の資産合計	550,946	486,930
固定資産合計	6,849,655	6,767,026
資産合計	11,302,509	11,538,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	512,701	386,025
短期借入金	—	300,000
未成工事受入金	250,480	193,918
引当金	3,994	4,570
その他	256,260	231,701
流動負債合計	1,023,437	1,116,215
固定負債		
退職給付引当金	165,629	173,991
役員退職慰労引当金	129,816	115,816
その他	707,372	713,663
固定負債合計	1,002,819	1,003,471
負債合計	2,026,256	2,119,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	9,007,604	9,157,979
自己株式	△397,290	△397,290
株主資本合計	9,230,407	9,380,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,844	37,640
評価・換算差額等合計	45,844	37,640
純資産合計	9,276,252	9,418,424
負債純資産合計	11,302,509	11,538,111

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,964,639	1,429,205
不動産事業売上高	822,648	1,350,022
兼業事業売上高	404,151	408,522
売上高合計	3,191,439	3,187,749
売上原価		
完成工事原価	1,894,257	1,339,766
不動産事業売上原価	566,084	1,008,071
兼業事業売上原価	396,948	382,592
売上原価合計	2,857,290	2,730,429
売上総利益		
完成工事総利益	70,381	89,438
不動産事業総利益	256,563	341,950
兼業事業総利益	7,203	25,930
売上総利益合計	334,148	457,319
販売費及び一般管理費	152,437	173,787
営業利益	181,710	283,532
営業外収益		
受取利息	1,672	5,618
受取配当金	5,005	4,983
その他	2,041	1,625
営業外収益合計	8,718	12,227
営業外費用		
支払利息	2,120	1,666
その他	3	-
営業外費用合計	2,124	1,666
経常利益	188,305	294,092
特別利益		
固定資産売却益	3,772	-
特別利益合計	3,772	-
税引前四半期純利益	192,078	294,092
法人税、住民税及び事業税	68,000	74,000
法人税等調整額	△3,028	16,861
法人税等合計	64,971	90,861
四半期純利益	127,106	203,231

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	192,078	294,092
減価償却費	59,639	60,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△10,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,910	8,361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,800	△14,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△100	-
受取利息及び受取配当金	△6,677	△10,601
支払利息	2,120	1,666
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,772	-
売上債権の増減額 (△は増加)	331,642	326,711
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9,875	△120,021
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△88,175	475,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,659	△574,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	△336,872	△126,676
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,062	△56,562
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	100,500	△6,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,854	△72,827
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20	△6,030
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	47,706	△14,753
その他	△708	△114
小計	468,743	153,323
利息及び配当金の受取額	6,677	11,137
利息の支払額	△2,120	△3,893
法人税等の支払額	△84,318	△2,761
法人税等の還付額	-	77,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,981	235,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,943	△31,325
有形固定資産の売却による収入	3,434	-
投資有価証券の取得による支出	△1,524	△12,081
貸付金の回収による収入	4,995	100,422
その他	△5,109	△84,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,148	△27,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	300,000
自己株式の取得による支出	△94	-
配当金の支払額	△53,227	△52,850
その他	△1,805	△1,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,872	245,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557,705	453,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,621,831	2,077,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,179,537	2,530,503

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。